

ニカラグア定期報告（2018年8月）

【要旨】

国内では、政治犯釈放等を求める抗議デモが続き、こうしたデモに対する妨害行為も相次いだ。米州機構（OAS）では、米国等12ヶ国からなるニカラグアに関する作業部会が発足、ニカラグア政府はこの動きに反発し、作業部会ミッションの入国を認めないと表明。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の現地調査ミッションも国外退去を命じられた。

【主な出来事】

1 ニカラグア政府の動き

（1）3日、オルテガ大統領は、ロシア・トゥデイ（RT）のTVインタビューの中で、OASのニカラグア問題を扱う作業部会の入国を拒否する意向を示した。

（2）7日、モンカダ外相は、ディアス国家警察次長、カストロ保健大臣らとともに記者会見を開き、4月以降のクーデター主義者によるテロ行為の結果として死亡した人の数は197名であり、人権団体は右と無関係の一般犯罪による死者まで含めた数字を発表していると述べた。

（3）18日、ニカラグア外務省は、米州人権委員会（CIDH）の活動を非難する報告書を発表し、CIDHは政治的に偏っており、情報を操作していると批判した。同日マナグア市内で行われた与党FSLNのデモには、モンカダ外務大臣も参加、マレンコ総括外務次官は同報告書をデモ参加者の前で読み上げた。

（4）23日付官報にて、グラネラ国家警察長官が退任し、9月5日よりディアス国家警察次長（米マグニツキー法の制裁対象者）が後任として就任する旨公表された。

（5）28日付官報にて、マリン国際問題担当大統領顧問の国連大使任命が公表された（大統領顧問の肩書きは維持）。

（6）27日、2019年3月3日の南北カリブ沿岸自治区議会議員選挙が公示された。

2 反政府側の動き、抗議デモ等

（1）4日、ニカラグア人権擁護協会（ANPDH）は、事務所が武装グループに包囲される等の脅迫を受けているとし、当面の活動停止を発表、レイバANPDH代表はコスタリカに亡命する意向を明らかにした。

（2）7月以降、公立病院においてデモ参加者を治療した医師等の集団解雇が相次ぎ、5日時点で135名の医師等が解雇されたと報じられた。4日には、マナグア市で、集団解雇を非難する医療関係者、学生、市民らによる抗議デモが実施された。

（3）11日、複数の都市で政治犯の釈放を求めるデモ行進が行われた。マタガルパ市のデモ行進では、男性1名が同市庁舎前付近において銃撃を受け死亡した。

(4) 17日、学生、経済界、市民社会からなる反政府連合「正義と民主主義のための市民同盟」は、オルテガ大統領に公開書簡を送付し、以下の事項を要請した。

- ア 全ての暴力の中止。
- イ 司教会議を仲介者とする国民対話の再開。
- ウ 国民対話の場で大統領選挙の前倒しに合意すること。
- エ 国民の安全の保障、政治犯の釈放、弾圧の停止等。
- オ 準警察組織の解体。

(5) 18日、「何も正常化していない」と題した反政府デモが各都市で行われ、暴力の責任者の処罰、政治犯の釈放、迫害の中止等を求めた。マサヤ市で行われたデモでは、デモ隊に対する威嚇発砲が発生した。

(6) 19日、車両による反政府デモ行進が呼びかけられ、マナグア市からマサヤ市に向かおうとしたところ、警察がこれを妨害し、参加者4名が拘束された。

(7) 25日、複数の都市にて反政府デモが実施された。デモに参加するためヒノテペ市からグラナダ市に向かっていた若者16名、米国籍女性1名、ジャーナリスト3名が一時警察に拘束された。また、レオン市では、大学生6名が抗議活動中に拘束された。

(8) 27日、4月末のブルーフィールズ市におけるジャーナリスト（アンヘル・ガオナ）殺害事件に係る裁判が行われ、被告2名に対し48年の実刑判決が下された。（全くの冤罪と主張する）被告家族や独立系メディア、GIEIメンバーの傍聴は許可されなかった。

(9) 28日、レオン市で、政治犯の釈放を求める学生らによる抗議デモが行われた。デモの最中、警察に護衛されたFSLN支持者のグループがデモ参加者を襲撃し、デモ参加者は場所の変更を余儀なくされたが、移動先でも襲撃を受けた。

(10) 30日、マナグア市内で、警察の厳重な監視の中、「人間の鎖」による反政府抗議デモが行われた。

3 OASの動き

(1) 2日、OAS常設理事会が開催され、ニカラグア情勢の平和的解決に貢献するための「ニカラグアに関する作業部会」の発足に関する決議案が賛成多数で可決された（賛成20、反対4、棄権8、欠席2）。モンカダ外務大臣は、同決議は内政干渉であり、ニカラグア政府はいかなる作業部会の入国も認めないと発言した。

(2) 2日、ニカラグアの人権状況のモニタリングを続けるCIDHの特別フォローアップ機構（MESENI）は、4月18日から7月30日までの死者数は317名に上ると発表した。

(3) 9日、OAS常設理事会が開催され、ニカラグアに関する作業部会の構成国（加、米、墨、亜、伯、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、ペルー、コスタリカ、パナマ）が発表された。

(4) 16日、暴力事件の責任者特定のための活動を行うCIDHの独立専門家グループ（GIEI）は、マナグア市内で開いた記者会見にて活動の現状を報告、ニカラグア当局側から捜査や

逮捕者に関する情報等が提供されておらず、関連する裁判へのアクセスも認められていないと説明した。

4 国連の動き

- (1) 27日、グテーレス国連事務総長は、ニューヨークにてモンカダ外務大臣と会談し、ニカラグアが対話を通じて包括的な政治的解決に達する必要があると述べた。
- (2) 29日、OHCHRは、4月18日から8月18日までの政治的危機と社会的抗議に関連して行われた人権侵害のパターンに関する報告書を発表した。これを受け、ニカラグア政府は同報告書を拒絶する旨の声明を発出、オルテガ大統領も、FSLNの集会での演説においてOHCHR報告書を強く非難した。
- (3) 31日、ニカラグア政府は、(6月に付与した)OHCHRの現地調査に対する同意を撤回し、OHCHR現地調査ミッションに国外退去するよう通告した。

5 その他国際関係

- (1) 18日、コスタリカのサンホセ市において、ニカラグア人移民者排斥デモが行われた。一方、25日には、同市内で「コスタリカ人とニカラグア人は兄弟」と題した排斥運動への抗議デモが実施された。
- (2) 24日、Tah-Ray Yui 台湾外交部ラ米・カリブ局長がニカラグアを訪問し、オルテガ大統領と会談した。同局長は、蔡総統からの親愛のメッセージを伝えた他、ニカラグアが正常化しつつあることを喜ばしく思うと述べた。
- (3) 24日、ロス・レティネン下院議員、ルビオ上院議員等ら14名の米議員は、トランプ大統領に書簡を送付し、ラウレアノ・オルテガ(大統領夫妻の息子)、ファン・カルロス・オルテガ(大統領夫妻の息子)、ポラス国会議長、カストロ保健大臣に対しマグニツキー法に基づく制裁を適用するよう要請した。
- (4) 28日、アレマン野党PLC名誉代表は、ドミニカ共和国のサントドミンゴ市にて開催された第26回中米議会(Parlacen)フォーラムの場でアルマグロOAS事務総長と会談し、国民対話及び選挙改革に関するPLCの提案を記した書簡を手交した。

6 経済

- (1) 14日、4月以降の危機による税収減等を反映した2018年度補正予算案が国会で可決された。保健省、運輸インフラ省、教育省のプロジェクトが大幅に予算を削減された一方、最高選挙管理委員会(CSE)の支出は増額となった。また、各市への交付金は当初予算から一律10%程度削減された。
- (2) 米国等の外国の航空会社が相次いでニカラグアへの定期便を減らす中、10月からニカラグアへの定期便就航を予定していたスペイン・イベリア航空は、市場の条件が整っていないことを理由に就航延期を表明した。

(3) 23日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC/CEPAL）は、ニカラグアの2018年経済成長予測値をプラス0.5%と予測する旨公表した。一方、ニカラグアのシンクタンクやエコノミストはマイナス成長を予測している。

<主要経済指標>

	2016年	2017年	2018年		
			6月	7月	8月
インフレ率（対前年同月）	3.1%	5.7%	5.7%	5.2%	5.0%
貿易収支（百万ドル）	△3,227.6	△3,113.1	△164.1	△147.6	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	2,226.4	2,548.3	185.0	204.7	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	5,453.9	5,661.4	349.2	352.3	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	1,264.1	1,390.8	115.2	124.4	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,447.8	2,757.8	2,654.2	2,496.3	2,446.7

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）